

ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2025年6月24日 第192号
(一社)ROTOBO

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

(1) 政治・経済全般

2025.06.16

オレシキン大統領府副長官、ロシア経済の成長モデルは消耗した

6月16日付Vedomostiによると、サンクトペテルブルグ国際経済フォーラム(SPIEF)開催に先立ち、マキシム・オレシキン大統領府副長官が、「ロシア経済は、人的資源および生産資源を中心とする潜在能力の開花により著しく発展しているが、この成長モデルは消耗した」と発言した。同副長官によると、近年は力強い経済成長がみられ、ロシアは購買力平価GDPで欧州1位、世界4位の経済大国となった。世界の主要国でロシアほど失業率の低い国はない。生産能力の稼働率もかなり高い水準にあるという。同副長官は、「発展し続けるためには、経済を前進させるのではなく、次の技術的および組織的段階に上昇させる必要がある」と指摘した。6月4日、経済発展省は、2025年4月のロシアの経済成長がやや回復したと発表した。4月のGDP成長率は前年同月比1.9%、前月比1.1%、季節調整済前月比1%であった。2025年1～4月のGDP成長率は前年同期比1.5%、失業率は同水準の2.3%であった。3月の実質賃金は前年同月比0.1%増(2月は0.1%増)、名目賃金は10.5%増(2月は13.6%増)の9万7,645ルーブルであった。

2025.06.17

シリアノフ財務相、経済発展の持続的傾向を指摘

6月17日付Izvestiyaによると、アントン・シリアノフ財務相が同日に放送された国営テレビ「ロシア1」の番組で、様々な問題に直面する西側諸国と異なり、ロシアは経済発展の持続的傾向を保っていると述べた。同大臣は、「主に西側諸国が直面している問題と異なり、今日、我々は雇用を維持し、経済発展の持続的傾向を保ち、すべての社会的義務を果たしている」と語った。同大臣は、安価なロシア産エネルギー資源を拒否し、ロシア市場を失ったことにより、西側諸国の競争力が低下したことを強調した。また、西側諸国高官の近視眼的政策は多くの国で不況や生活水準の低下をもたらしていると指摘した。同大臣によると、こうした国々の見通しは「非常に暗い」。

2025.06.18

ロシア中銀、2025年末までに主要金利を17～18%に引き下げか

6月18日付TASSによると、サンクトペテルブルグ国際経済フォーラム(SPIEF)開催に先立ち、ロシア議会国家院(下院)金融市場委員会のアナトリー・アクサコフ委員長がTASSのインタビューにおいて、インフレ率の低下傾向がみられることから、2025年末までに主要政策金利が17～18%に引き下げられる可能性があるとの見解を示した。同委員長は、「現時点でインフレ率は徐々に低下しており、2025年末までの中銀の予想の下限である7～8%に近づきつつある。中銀の7月の会合でインフレ率予想が引き下げられる可能性もある。これは、年末までに主要政策金利を17～18%とするため段階的に引き下げる根拠となる。これが私の予想だ」と述べた。同委員長の見解によると、多くの銀行が中銀の決定を待たずに預金金利を下げ始めたことから、主要政策金利を1ポイント引

き下げるという中銀の前回会合における決定は、市場の動きへの反応であるという。中銀は長期にわたり主要政策金利を21%に維持してきたが、6月6日、20%に引き下げることを選んだ。

2025.06.18

プーチン大統領、サンクトペテルブルグで外国通信社との懇談会を実施

6月18日付ロシア大統領府のプレスリリースによれば、サンクトペテルブルグ国際経済フォーラム(SPIEF)を前にプーチン大統領は外国通信社との懇談会に臨んだ。各通信社とプーチン大統領の主要なやり取りは以下のとおり。

中国新華社通信の「中ロ協力の見通し」に関する質問に対して、プーチン大統領は優先課題の一つは金融分野での協力で、2,400億ドルに達する貿易を支えるため信頼性の高い金融を構築する必要があると述べ、もう一つはハイテク協力であり、ロシアが重量級のヘリコプターの製造では世界トップであることを指摘し、中国が関心をもってくれることに期待すると語った。

独DPA通信からは「メルツ新首相との会談の可能性」を問われ、大統領はあらゆるコンタクトを拒否するつもりはなく、話し合いの用意はあると指摘した一方で、ウクライナ問題の仲介者としてドイツが米国よりも貢献ができるかと言えば、それは疑問であるとし、「戦場にはレオパルト戦車がすでに投入され、今後はロシア領への攻撃のため巡航ミサイル「タウルス」をウクライナに供給し、それに必要なドイツ軍将校を派遣することが検討されている。ドイツ軍兵士だけがタウルスを操作できるからだ。それはドイツ軍兵士がドイツの武器でロシアを攻撃することだ」と強調、「我々はドイツを仲介国ではなく、ウクライナ支援国、戦争の共犯者とみなしている」とドイツを非難した。

英ロイター通信による「米国によるイランへ無条件降伏要求」に関する質問には、重要な点はイランによる原子力の平和的利用に関する利益と、イスラエルの絶対的安全の両方を確保することであると回答した。そして、「ロシアは、プーシェフル原子力発電所の建設をドイツ企業から引き継ぎ、完成させ、それは現在も正常に稼働している。ロスアトムはさらに2基の建設契約を調印し、その工事が進行中でロシアの専門家が現場で作業している。イスラエル、イラン、米国とはコンタクトしている。最終的な決定はイランとイスラエルの政治指導者に委ねられている」と述べた。

仏AFP通信からは「イランへの武器供給の可能性」を問われ、プーチン大統領は「かつてロシアはイランに防空システム分野で協力を提案したことがあるが、彼らは関心を示さなかった。2025年1月にイランと結んだ『包括的戦略パートナーシップ条約』には防衛分野に関する条項は含まれていない。イランからは武器供給に関する要請を受けていない。もちろん過去にS-300と改良型S-200は個別にイランに輸出したことはあるが、国際規範の範囲内であり、今回の危機とはまったく関係がない」と回答した。

米AP通信による「ロシア外務省によるイスラエル非難はロシアのウクライナ侵略と矛盾しないか」との質問に対して、プーチン大統領は「キーウでのクーデター後、ウクライナ指導部は東部ドンバス(ドネツク、ルガンスク)に対して軍を投入し、自ら戦争を始めた。それが今日のロシアとウクライナの武力紛争につながった。『特別軍事作戦』の目標のひとつは『ウクライナの非軍事化』であり、2022年のイスタンブール交渉ではこの点についてウクライナ側とも合意した。つまり、ウクライナの兵員数や武器の規模等について合意したが、その後、ウクライナの西側同盟国によって合意が破棄され、ウクライナは最後の一人が死ぬまでロシアと戦うことを決めた。我々は、ロシア連邦とロシア国民を脅かす軍隊がウクライナに存在することを許さない」と指摘した。

さらに**米AP通信**による「トランプ大統領との会談予定はあるか」との問いに対し、大統領は、「トランプ氏が政治家であるだけでなく、ビジネスマンであることを期待している。彼はロシアに対する各種措置が米国経済や米国納税者にどれほどの損失をもたらすかをよく計算している。米国企業はロシアとの関係構築に関心を示している。ロシア市場への復帰と共同事業を希望する米大手企業とロシア企業がすでに接触を始めている。ヴァンス副大統領やルビオ国務長官ともチャンネルを築いており、米国との関係修復の条件が整いつつある」と語った。

2025.06.18-19

サンクトペテルブルグ国際経済フォーラムでの要人の発言

6月18～19日付Kommersant、TASS、RIA Novosti等によると、サンクトペテルブルグ国際経済フォーラム

(SPIEF)での要人の主な発言は以下のとおり。

マントウロフ第1副首相は、外国企業がロシア市場に復帰する前に制裁の解除を促すべきだとも指摘した。他方、ロシアに残留した外国企業の大半は極めて適切に振舞っていると語り、これらの企業がとくに技術開発に資金を投じている、とも指摘した。同氏は、ロシアは外国投資を拒否するわけではないものの、これらがロシアの技術基盤にとって有益なものでなければならない、と語った。

ノヴァク副首相は、現行の原油の価格水準は石油生産への投資の継続を促すものであるものの、ルール高を考慮すると、ロシアにとって「複雑な状況」が形成されつつあると述べた。ロシア経済は数万件にのぼる制裁に耐え、これが厳格化される中にあっても機能していくだろう。なぜなら、世界にはロシアの商品に対する需要があるからだ、と述べた。ノヴァク副首相によると、ロシアとハンガリーの貿易は成長路線に復帰し、2024年にはハンガリーによるロシアへの投資が30%増となった。2024年、両国間のサービス貿易高は3.4倍に成長した。

スタロヴォイト運輸大臣は、ロシアは外国の航空会社との間で、航空機を乗員付きでリースする「ウェットリース」の可能性、ならびにこうした航空機の国内線への活用を検討しており、この取引を希望する外国の航空会社がすでに存在すると指摘した。また同運輸相は、北極海航路へのアクセスを確保するために、ロシア河川の北極海航路への接続を強化すると述べた。

レシェニコフ経済発展大臣は「ロシア経済が景気後退の瀬戸際にある」と述べた。他方、ロシア市場から西側企業がすべて撤退するといった話は作り話であり、多くの企業が残留している、と語った。同氏によれば、これらの企業は「自国の政府に対し、ロシアへの投資を許可するよう強力に要請している」という。また財務省と経済発展省が非効率的な税制優遇策の廃止を検討していることが、シリアノフ財務大臣とレシェニコフ経済発展大臣の議論の中で明らかになった。

コーステンVTB総裁は、外国投資家がいなければ、ロシアは本格的な株式市場を保有することができない、と述べた。

ベスコフ大統領報道官は政策金利を1%ポイント引き下げるだけでは不十分だと述べた。ただし、報道官によれば、現在この金利がロシア経済の成長を押しとどめる要因になっているが、これは意図的な抑制であるとした。

コズロフ天然資源・環境大臣によれば、ロシアのレアアース埋蔵量は、国内のあらゆる消費水準を賄うに足るものであると同時に、輸出需要にも対応できるものだ、という。

ドミトリエフ直接投資基金総裁は、ロシア産ガスの供給削減による欧州経済の損失が1兆ユーロを上回ったと指摘した。

2025.06.20

SPIEFプレナリーセッションにおけるプーチン大統領の基調演説

6月20日付ロシア大統領府のプレスリリースに同日行われたSPIEFプレナリーセッションにおけるプーチン大統領の演説内容が発表された。その要旨は以下のとおり。

世界の構造転換とロシアの役割: 現代世界は経済、テクノロジー、環境、人口動態などあらゆる分野で大きな変化が進行し、既存の西側主導の国際秩序は信頼と正当性を失いつつある。ロシアはこの変化に対応し、独自の国家戦略と国際関係の構築に努め、とくにBRICSやユーラシア経済連合を通じてグローバル・サウスとの協力関係を深化させている。「植民地主義的な世界支配構造」は時代遅れであり、主権と相互尊重に基づく「多極的国際秩序」の構築が不可欠で、ロシアはその中心的な担い手のひとつとなっている。

ロシア経済の現況と成果: ロシア経済は経済制裁や地政学的圧力に直面しながらも、2023年に4.3%、2024年には4.1%という高成長を記録、世界平均を大きく上回っている。こうした成長は非エネルギー部門によって支えられており、農業、建設、製造、IT、物流、観光などが新たな成長ドライバーとなっている。非資源・非エネルギー分野の輸出が拡大し、経済構造の多角化が進展している。

5つの優先課題: 第1の優先課題は「高賃金国家と労働市場の再設計」。労働生産性向上と賃金上昇を軸に「高賃金国家」を構築するとともに、2030年までに貧困率を5%に引き下げる。第2に「投資の増大とインフラ整備」。固定資本投資を2030年までに2020年比で60%増加させ、デジタル政府の拡充等を図る。第3に「技術主導経済とイノベーション基盤の強化」。研究開発費をGDPの2%以上に引き上げ、知的財産(特許・商標)を担保とす

る融資制度を整備する。またAI、ロボティクス、新素材、航空宇宙、量子技術などの先端分野を発展させる。第4に「非資源輸出と輸入代替の促進」。非資源輸出の拡大と輸入代替を両立させ、また中国・インド・トルコ・アフリカ諸国との連携をさらに強化する。第5に「軍需技術の民需転用」。軍需産業で蓄積された技術(ドローン技術、AI、精密機械、通信、材料工学等)を民生品に転用する。

人的資本と社会政策: 人的資本は経済成長の持続に不可欠な基盤であり、教育改革、科学技術人材の育成、医療体制の強化、出生率の改善を目指した家族支援などを通じて、人的資本を強化しなければならない。

新たな国際秩序とBRICSの役割: G7やIMF・WTOなどの枠組みは信頼を失い、BRICSが新たな経済的・政治的中心として台頭している。BRICSを核とした「公正な国際経済システム」の構築が重要であり、BRICSでは共通の決済プラットフォーム、各国通貨での貿易、金融協力、デジタル経済・AIでの連携強化が進行中で、ロシアはこれらの制度設計で主導的役割を果たしている。

2025.06.20

SPIEFプレナリーセッションにおける質疑応答でのプーチン大統領とのやり取り

6月20日付ロシア大統領府のプレスリリースに同日行われたSPIEFプレナリーセッションにおけるプーチン大統領の演説とともに、質疑応答の内容が発表された。プレナリーセッションのモデレーターを務めたUAEのSky News Arabiaアンカーのナディム・コーテシュ氏とプーチン大統領の主なやり取りは以下のとおり。

コーテシュ氏による「大統領のいう『多極化世界』とは単に既存の世界秩序への抵抗にすぎないのでは？」という質問に対し、プーチン大統領は「過去、世界経済に占めるG7のシェアの低下、逆にBRICSのシェアの増加を考えてみるべきであり、ロシアによる東方シフトや南方シフトは必然的な流れである」、と回答した。

また「ウクライナでロシアは自国領とみなす東部4州を越えて進軍しているが、最終的に行き着く先は？」という問いに対しては、プーチン大統領は「ロシア人とウクライナ人は一つの民族だ。その意味でウクライナ全土は我々のものである。1991年のウクライナの独立宣言には非同盟、非核、中立が明記されている。ウクライナはこの原則に立ち戻るべきだ。クルスク州(露)に隣接するスミイ州(ウ)の国境沿いに10~12kmの安全地帯を作らざるをえない状況となっている。同州の州都スミイを攻略する計画は今のところないが、可能性は排除しない」と語った。

また、「イランを擁護しないロシアは信頼できない国だという人もいるが？」という質問について、プーチン氏は「第1に、イスラエルにはソ連・ロシアからの移民が200万人おり、そのほとんどがロシア語話者である。この要因は我々にとって極めて大きい。第2に、ロシアは伝統的にアラブ及びイスラム世界と良好な関係にあり、ロシアの人口の15%がイスラム教徒だ。これも重要な要素である。第3に、イランとは友好関係にあり、原子力の平和的利用に関わるイランの利益を正当なものとして認めている。ロシアは常にこの立場に立っている。ロシアはイランでブーシェフル原子力発電所を建設し、新たに2基の受注を受けた。この複雑で危険な状況の中で、ロシアは建設作業を続けており、スタッフも非難させていない。こうした行動はイランに対する支持ではないのか」と指摘した。

さらに「外国企業との関係について買い戻しに否定的との見方もあるが？」との問いに対し、「投資はロシアに必要であり、外国投資もそうだ。我々は、長く活動してきた投資家をロシアから追い出したりしたことはない。彼ら自身が大きな損失を出して自ら去っていったのだ。ロシアはあらゆる外国投資を歓迎している。買い戻しオプションに関しては注意すべき点がある。当該企業がどのような形で撤退したのかを把握しなければならない。政治的な理由、母国政府の圧力で撤退したのなら、それは信頼できない相手と言える。当該企業はロシアの労働者を失職させる危機に追い込んだのだ。買い戻しを約束した契約書があったとしても、ロシア企業の利益は保護されなければならない。すでにロシア政府には私から指示を発しており、現在、政府が対応中である。議会には、政府からでてくる法案をぜひ支持するようお願いしたい」と回答した。

「イラン危機にともなう石油の供給ショックを緩和するためにロシアは行動するか？」との質問に関しては、プーチン大統領からは「ロシアはOPEC+との合意を遵守しており、これはロシアだけの問題ではない。ロシアはこれら諸国と協調していく。ただし、現状では何か迅速な対応が必要とは思っていない」との回答があった。

最後に「ロシアでは高金利が続いている。戦争はロシア経済を破壊すると思うか？」との質問があり、プーチン氏は「2023~2024年のGDP成長率が世界平均を上回っていることは上述のとおりである。炭化水素部門を除けば、成長率はもっと高くなり、2023年が7.2%、2024年が4.9%である。重要なことはロシアの経済構造が変化して

いることで、成長の大部分が石油ガス部門や軍需産業とは関係のない部門で発生している。制裁や欧米企業の撤退によって、輸入代替が非常に好調である。しかし、急激な成長の代償としてインフレが発生しており、それに対処するため中央銀行は高金利政策を維持している。中銀は1年後にはインフレが7～8%になると予想している」と述べた。

(2) 対外経済関係

2025.06.11

ロシア撤退企業の復帰方法について、政府が2つのシナリオを策定

6月11日付Expertによると、2022年以降にロシアを撤退した外国企業の復帰について、ロシア政府がコンセプトを策定した。コンセプトには、①新規プロジェクトのゼロからの実現(グリーンフィールド投資)、②過去に放棄された資産の外国投資政府委員会小委員会の承認に基づく返還という2つのシナリオが盛り込まれている。

グリーンフィールド投資は制限なし: 情報筋が語ったところによると、あらゆる外国企業がこのグリーンフィールド投資を利用できるという。撤退時に義務の不履行があった企業であってもである。この方式による復帰の場合、制裁に関する個別の調整合意は必要とされない。「ロシアへの直接投資について、外国企業に制限をかける者は誰一人としていない」と政府高官は述べている。

旧資産の買い戻しは承認を得た場合のみ: もう一つの方法は、外国投資監督政府委員会小委員会への申請の提出である。資産の買い戻しに関わる決定は、撤退時の企業の振る舞い、以前の取引条件、ならびに撤退後に行われた投資に左右される。小委員会は、国への納付金も含め、補償を定める権利を有している。

法案とその制限: 経済発展省は買い戻し手続きを明確化する法案に言及している。買い戻しを拒否する基準としては、「非友好国」との関係、2022年3月以降の撤退、市場価格を下回る価格での資産売却、債務不履行、オプション期限の経過などが含まれる。法案には拒否した際の補償が盛り込まれてはいるが、買い戻しの機会は大きく狭まる見込みだ。Keptのパートナー、アンドレイ・シリャエフ氏によれば、こうした取引の大半がこの新たな原則に該当するという。2020年に提出されたこの法案は凍結されていたものだが、2025年5月に作業が再開された。6月には下院で再び審議される予定である。

大統領による指示と実業界からの提案: プーチン大統領は、調整合意に基づき外国企業を復帰させるための仕組みを策定するよう指示した。大統領はこの際、過去3年間ににおける諸企業の振る舞いを考慮することの重要性を強調し、「撤退を望まず、涙ながらに去っていった企業もある」ことに言及した。実業ロシアのレピク会長は、「誠実さのレベル」に応じて諸企業をカテゴリー分けし、ロシア側パートナーに拒否権を付与したうえで合併企業を設立することを提案した。ショーヒン氏率いるロシア産業家企業家連盟(RSPP)は、ロシア側による支配権の確保、債務の欠如、技術への投資を含む6つの許可条件を提案した。野党「新しい人々」からもイニシアチブが提示されている。同党は、復帰する企業に対して技術の開示と技術主権基金への拠出を義務付けることを提案した。

経済的・技術的プラグマティズム: 戦略研究センター(CSR)のパーヴェル・スメロフ氏によると、ロシア経済の利益という観点から見た場合、政府のアプローチは正当だという。同氏は技術移転を伴う生産の現地化と、フルサイクル生産の義務に重きをおくべきだと主張した。同氏は条件として、ロシアの国境の承認、ロシア全土で事業を行う用意、ウクライナ支援の拒否を挙げている。大統領付属国民経済・国務アカデミーのウラジーミル・エレムキン氏は、企業の透明性と社会的責任を強化すること、ならびに中国の例に倣い、特にハイテク部門における合併企業形態を発展させることを提案した。

誰が去り、何を失ったか: Keptのデータによると、2022年以降、「非友好国」の企業の62%がロシアから撤退した。ロイター通信によれば、2024年には撤退による総損失が1,070億ドルにのぼっており、このうち136億ドルが債務帳消しに該当するという。Forbesは、ロシア側経営陣との取引の21%に買い戻しオプションが付けられているが、こうした協定の3分の1はすでに法的効力を失っているとしている。ロシアからの企業撤退件数が最も少なかったのはイタリア、ベルギー、スイスであった。これらの国の企業の多くは現在もロシアにとどまり、「通常の営業活動」を継続している。

2025.06.14

マントウロフ第一副首相、外国企業のロシア事業再開に反対しない

6月14日付RIA Novostiによると、サンクトペテルブルグ国際経済フォーラム（SPIEF）開催に先立ち、デニス・マントウロフ第一副首相がRIA Novostiのインタビューで、ロシアは一定の条件が揃えば外国の競合企業の参入に反対しないと述べた。同副首相は、「ロシアのメーカーがすでに基盤を確立し、相当の市場シェアを占めている場合、一定の条件が揃えば、ロシアにおいて高付加価値製品を生産する外国の競合企業の参入に反対することはない」と語った。ロシア政府は、ロシア事業を再開する西側企業に対する特典や優遇措置はなく、競争に基づき再参入することになる旨を繰り返し表明してきた。

2025.06.16

外国企業のロシア事業売却が困難に

6月16日付Lenta.ruによると、Salut Advisoryのマネージングディレクターのエフゲニー・ペンキン氏が、最近、ロシア事業売却にあたり問題に直面する外国企業が増えているとの見解を示した。同氏の説明によると、多くの外国企業のロシアにおける利益が減少していることから、こうした事業の買収に対する投資家の関心が低下している。その理由は、ロシア中銀の主要政策金利が記録的な高水準であるほか、制裁により従来の物流チェーンが遮断されているためだ。西側企業は財務省の要件に従って、ただでさえ大幅な値引きでの事業売却を強いられており、価格については譲歩するつもりがないケースが多い。したがって、交渉期間が長引いている可能性がある。同氏は、「ロシア側の買い手は経済の維持およびより低価格での買収を望んでいる」と総括した。アントン・シルアノフ財務相は2024年下半期、西側企業のロシアにおける資産売却の最低値引き率を市場価格の50%から60%に引き上げることを発表した。資産売却取引に伴う連邦予算への納付金（いわゆる「撤退税」）も15%から35%に引き上げられた。さらに、500億ルーブルを上回る企業の売却については大統領の承認が必要とされることも障壁となっている。こうしたことから、ロシアに残っている西側企業の撤退はますます困難になった。

2025.06.16

2025年4月のロシアの輸出決済におけるルーブルの割合が初めて50%超え

6月16日付RIA Novostiによると、ロシア中央銀行の発表データでは、2025年4月のロシアの輸出に占めるルーブル決済の比重が52.3%と過去最高を記録し、前年同月比で11.9%上昇した。世界のあらゆる地域の国々が、ロシアの商品の購入にルーブルで支払うケースが増えた。ロシア通貨での支払いの割合が最も大きく増加したのはアフリカ諸国で、前年比37.7%増の98.3%、アメリカ大陸も33.7%増の55.6%であった。また、ロシア輸出のルーブル決済はオセアニア諸国では68%から91.1%へ、アジア諸国では36.7%から48.9%へと大幅に増加した。4つの地域すべてにおいて、4月のロシアからの商品・サービス供給に対するルーブル決済の割合が過去最高を記録した。さらにこの1年で、カリブ海諸国はロシアの商品やサービスに対してルーブルで支払うことが多くなり、その割合は8.7%増の95%に達した。ロシアの輸出に占めるルーブル建て取引の割合は、欧州でも4.3%増の62.8%に達した。一方、ロシアの製品やサービスに対する「非友好国」通貨での支払いは、過去最低の14.1%にまで低下した。1年前にはその割合が19.3%だったことを考えると、著しい減少である。このうち、いくつかの地域では近代史上最低水準、米国で42.3%、アジアで12.2%、アフリカではわずか1%にまで低下した。最後に、友好国通貨の割合は、前年同期の40.3%から33.6%に減少した。ロシア商品への支払いに占めるアジア諸国でのその割合は38.9%と最も高く、他の地域では10%を下回っている。

2025.06.17

ロシア輸出センター、「非友好国」は依然としてロシアからの商品購入を続けている

6月17日付RIA Novostiによると、「非友好」諸国はロシアから製品を購入し続けており、非資源・非エネルギー輸出の15%はまさにこれらの国々が占めていると、ロシア輸出センターのヴェロニカ・ニキシナ総裁が語った。「友好国市場への方向転換のおかげで、ロシアの非資源輸出は現在180カ国以上の市場で展開されている。言い換えれば、ロシアはまったく市場を失っていない。この際、ロシアの非資源エネルギー輸出の85%が友好国市場に輸

出されているが、15%はいわゆる非友好国に向けられている」とニキシナ氏は述べた。

2026.06.17

公共消費者イニシアチブ、戻ってくるブランドには損失を補償させるべき

6月17日付Izvestiyalによると、外国ブランドがロシアに戻る場合、消費者の損失に対する強制補償を導入するよう提案がなされた。公共消費者イニシアチブ(PCI)が、このような提案をロシア政府に提出した。PCIによれば、AppleやBMWのような外国企業が、ロシア向けの製品において何らかの機能を無効にした場合、消費者が被った損失を補償するために、価格の5～10%を返還する義務がある。保証期間中および耐用年数中に製品の機能を無効にすることは容認できず、これは製品の欠陥として認識されるべきであり、消費者は製造業者または輸入業者に対し、製品購入代金の払い戻しを要求する権利を有していると確信している、という。さらに、製品(コンピューター、スマートフォン、自動車など)のソフトウェアの品質に対する消費者のクレームは、製品全体の品質に対するクレームと見なされるべきである、とPCIのオレグ・パブロフ代表は述べた。このようなケースのために、ロシア連邦は特別基金を設けるべきであり、その基金に復帰企業が資金拠出することで、人々は将来補償を受けることができるようになる。これらは、今後策定される統一の規則に則って実施されるべきである。PCIの推計によると、ロシア市場から撤退する前の外国ブランドの売上高は8兆ルーブルを超えていたため、同団体は補償基金の規模は少なくとも4,000億ルーブル以上になるべきだと考えている。拠出金は、ロシアへの復帰の必須要件とすべきであり、これらの資金は輸入代替プログラムにも活用できると、パブロフ氏は語った。Apple、Google、Samsung、Sony、Mercedesなど、保証サポートを打ち切り、重要な機能を停止させた機械、電子機器、自動車メーカーがロシア市場に復帰した場合、このような基金の最初の支払者になるべきだ、と専門家は述べた。

2025.06.17

ショーヒンRSPP会長、外国企業の再参入条件は法律で定めるべき

6月17日付TASSによると、ロシア企業は、外国企業のロシアへの復帰条件に関する法的枠組みの整備を望んでおり、また国内の事業者の利益保護にも期待を寄せている。ロシア産業家企業家連盟のアレクサンドル・ショーヒン会長は、「我々は『こいつは入れる、こいつは入れない、こいつは謝った、こいつは謝ったけど本気で悪いと思っていない』などと、手作業で対処するべきではないと考えている。これらのルールを法律で定める必要がある。まず、これにより外国企業は理論上再参入が可能になるが、一方で、輸入代替や開発などに投資してきたロシア企業に対し、彼らが占めてきたニッチ市場を失わないよう、その機会を与える必要がある」と、同会長は述べた。ショーヒン氏は、ロシア議会下院(国家院)の春の会期末までに、ロシアから撤退した外国企業の復帰条件に関する法案を第2読会、場合によっては第3読会で可決する準備を進めていると述べた。さらに、ショーヒン会長は、法律で定められていない追加的な事情を考慮する必要があるが生じた場合、その問題は、外国投資監督政府委員会が、外国企業の撤退条件に関する決定を下したのと同じやり方で検討すべきだと述べた。ショーヒン会長は、制裁措置のためにロシア市場から撤退した企業が市場に復帰する可能性について、今回のサンクトペテルブルグ国際経済フォーラムの会議で議論される予定だと述べた。同氏によると、ロシアから撤退した外国企業が、第三国の市場においてロシアのパートナーと協力する可能性についても検討する予定だという。

2025.06.18

アリハノフ産業商業相、外国企業の事業再開の具体的条件について語るのは時期尚早

6月18日付TASSによると、アントン・アリハノフ産業商業大臣がサンクトペテルブルグ国際経済フォーラム(SPIEF 2025)会場でTASSのインタビューに応じ、「ロシア事業再開を望む西側企業に対する具体的な条件について語るのは時期尚早である。西側諸国の制裁はまだ解除されていない。我々は現在、この問題に対する体系的アプローチを検討している。しかし、利益の再投資、生産現地化、歴史的地域における支社開設など、一部の条件はすでに確定している」と語った。また、ロシアが最も関心を有しているのはロシア国内における合弁生産であると指摘した。同大臣は、「我々は単なる販売先となることには関心がない」と強調し、「非友好国企業のロシア事業再開の問題の検討に当たっては、当該企業がどのようにロシアから撤退したのか、すべての工場を閉鎖した

のか、従業員や技術を放棄したのか、あるいは協力再開の可能性を残したのかを調査することになる」と述べた。

2025.06.19

SPIEFにおいて米ロビジネス対話が数年ぶりに開催

6月19日付SPIEFのプレスリリースによれば、同フォーラムの枠内で米ロビジネス対話が数年ぶりに開催された。同対話の主催者は、米国側が在露米国商工会議所(アムチャム・ロシア)、ロシア側が戦略的イニシアチブエージェンシー(ASI)であった。同対話には約150人が出席した。在露米国商工会議所のロバート・エイジ会頭は、ビジネスは米ロ間の紛争を解決する優れた手段だと述べ、「そのためビジネスが拡大すればするほど、あらゆる方面にとって状況が改善されていく。だからこそ、我々はこうした対話を支持している」と述べた。またエイジ氏は、制裁が発動された後も、米国企業約150社がロシアに残留していると述べるとともに、租税条約の効力を回復させることが関係回復の最初の歩みになりうると指摘した。ASIのスヴェトラナ・チュプシェワ総裁はビジネスにおける現実主義こそが両国の友好的かつ建設的な関係の回復における重要な要素となりうると指摘、ロシアのシュパク産業商業省次官はロシアで事業継続している米国企業に対して感謝を述べるとともに、各種理由でロシアを撤退したものの、復帰を計画している企業については相談に応じる用意があると語った。他方、同次官は、米側から興味深い提案をまっている、とくにハイテク分野における共同開発、技術移転、知的財産(IP)の共同所有、輸出市場への共同参入などにロシア側が関心をもっているとし、また米国製品が輸入ではなく、ロシアで生産されるべきだと指摘した。

2. 産業動向

(1) エネルギー

2025.06.13

ロシア産原油に対するEUの新たな制裁の実現は中東情勢がカギ

6月13日付EurAsia Dailyによると、EUはG7の場をもって、ロシア産原油1バレル当たりの上限価格を60ドルから45ドルに引き下げる意向である。この決定は、6月15～17日にカナダで開催されるG7サミットで検討される予定だ。しかし、中東情勢の緊迫化を受け原油価格が高騰する中、EUのイニシアチブは西側諸国にとって潜在的に不利なものとなっている。EUはこれに先立ち、ロシア産原油はただでさえ所定の上限価格を下回る価格で取引されており、措置を厳格化できそうだとの見解を示していた。だが、イスラエルがイランの施設に空爆を実施した後、Brent原油の価格は75ドルまで跳ね上がり、10ドル前後のディスカウント価格で取引されているロシア産原油も現行の上限価格を事実上超過する形となっている。国家エネルギー安全保障基金のアナリストであるイーゴリ・ユシコフ氏は、この状況下で上限価格を45ドルまで引き下げることは「奇異」であり、この仕組みが非効率的であることを強調するものでしかないとしている。EUはそれでも制裁パッケージの一環として価格の引き下げを承認するだろうが、G7諸国は現行の水準を維持する可能性があるというのが同氏の見解だ。同氏はまた、EUは新規制裁パッケージの導入を発表済みであるため、価格高騰のリスクが依然として残る中であっても、パッケージの内容を充実させる必要があるのだと述べた。同氏によれば、上限価格の引き下げは「痛みを伴うことなく」、まったくもって形式的なものになる見込みだという。産業アナリストのマクシム・フダロフ氏は、ロシアへの圧力は主として政治的性質を有するものであることから、EUの決定は経済的影響とは関係なく採択される可能性があると言った。

2025.06.16

ハンガリーとスロバキア、欧州委員会によるロシア産燃料の輸入禁止計画を阻止

6月16日付TASSによると、ハンガリーとスロバキアは、欧州委員会がロシアからの石油、ガス、核燃料の供給を禁止するという計画をEUエネルギー相会合で阻止したが、この計画の撤回に向けた闘いはまだ続く見通しである。これは、ハンガリーのシーヤールト外務・対外経済関係大臣が、ルクセンブルクで開催されたEU会議に参加した際に公表したものである。同外相は、第1に、同計画は欧州のエネルギー価格の上昇を招き、EU全体の経済

に損害を与える、第2にイスラエルとイランの間の軍事衝突が世界全体のエネルギー安全保障を脅かしかねない状況下では同計画を容認しえない、と指摘した。「だからこそ我々は欧州委員会がロシアのエネルギー製品を禁止することを目的とした法案を提出しないよう提言した。この法案にはEUエネルギー理事会の決定が必要であり、本日、スロバキアとともに拒否権を行使した」と同大臣は説明した。

(2)運輸・航空

2025.06.16

ロシア運輸相、友好国が北極圏輸送回廊に関心

6月16日付TASSIによると、ロマン・スタロヴォイト運輸大臣がインタビューに応じ、友好国は北極圏輸送回廊としての北極海航路に多大な関心を示していると述べた。同大臣は、「我々は国際輸送回廊を重視している。北極海航路は、すでにサンクトペテルブルグ〜ムルマンスク〜ウラジオストクを結ぶ北極圏輸送回廊となっている。各友好国が多大な関心を示しているため、その境界は広がっている。各国はこのプロジェクトへの参加を望んでいる」と語った。北極海航路とは、ロシア北極圏の主要海上輸送ルートで、ロシア北岸に沿って北極海（バレンツ海、カラ海、ラプテフ海、東シベリア海、チュクチ海、ベーリング海）を通る。同航路はロシア欧州部と極東の港およびシベリアの舟運河川の河口を単一の輸送システムに接続している。同航路の全長はカルスキエ・ヴォロタ海峡からプロヴィデニヤ湾までの5,600kmである。

2025.06.16

VietjetとAnex Vietmanがウラジオストク〜カムラン直行便開設

6月16日付RIA Novostiによると、ウラジオストク国際空港は、ベトナムの航空会社VietjetがAnex Vietmanと共同でウラジオストクとベトナムのカムラン市を結ぶ直行便を開設し、第1便が同空港に到着したと発表した。プレスリリースによると、「ベトナムの大手航空会社の第1便がウラジオストク空港に到着し、『水のアーチ』で迎えられた」。VietjetはAnex Vietmanと共同でカムラン〜ウラジオストク線を週2便（木曜日と日曜日）運航し、ハノイ・ノイバイ空港で30分間のテクニカルランディングを行う。ウラジオストクからのフライト時間は7時間55分、復路は7時間20分とされている。カムランからはベトナム国内各都市（ハノイ、ホーチミン、ダナン、フーコック等）にアクセスしやすい。

2025.06.18

ロスアトムと中国のNew New Shipping、北極海コンテナ船建造に向け合併会社設立

6月18日付Interfaxによると、ロスアトムのウラジミール・パノフ特別代表（北極圏担当）が、同社と中国のNew New Shippingはコンテナ船の北極海航路の通年航行開発に向けて、合併会社Northern Sea Route Shipping Lineを設立したと発表した。同代表は、「現在、我々はアイスクラスArc7の4400TEU型コンテナ船の建造発注について検討している。造船所の選定および両社によるプロジェクト支援の検討を行っているところだ」と説明した。投資額は明らかにされていない。アルハンゲリリスクやムルマンスクでは最新のターミナルがまだ計画中であることから、サンクトペテルブルグがロシアの最終積み降ろし港として選ばれた。同代表によると、北極圏にターミナルを建設すれば、航海日数を7〜8日短縮することが可能になるが、これは「今後の課題」であるという。このプロジェクトに関する協定は2024年のサンクトペテルブルグ国際経済フォーラム（SPIEF 2024）で調印され、合併会社は2024年末に中国において登録された。通年航行を開始するには、砕氷船の強化とコンテナ船約5隻の建造が必要である。同代表は、「2027年までに1隻目の船舶の運航を開始する予定である。目標は、中国とロシア北西部の港を結ぶ通年航行を3年以内に開始することである」と発言した。ロスアトムは、砕氷船やハブ港建設など、2018年から北極海航路のインフラ開発を担当している。

(3)その他

2025.06.17

マントウロフ第一副首相、ルノーはロシア復帰の可能性を排除しようとしている

6月17日付TASSによると、フランスの大手自動車メーカーのルノーは、ロシアへの再進出という選択肢を行使できないよう、あらゆる手段を講じている、とデニス・マントウロフ第一副首相が語った。すなわち、同社は協力供給体制を構築するすべてのサプライチェーンを中断し、またアフトヴァズ社との関係においても、この部分に関していかなる協力も行わなかった、と第一副首相は指摘した。「第2に非友好的な行動である。ルノー社はウクライナに機材を提供しており、我々はそれを知っている」とマントウロフ氏は述べた。

2025.06.17

ルスラン・アリスルタノフ氏、Danoneのロシア撤退条件を明かす

6月17日付RBKによると、Health & Nutrition社のルスラン・アリスルタノフ取締役会会長は、Danone社のロシア資産の買収に関する取引の詳細を明らかにした。インタビューの中で同氏は、フランス企業との交渉は人生の中で「最もストレスの多い時期のひとつ」であったと表現したが、両者は容易に共通の理解に達したと語った。取引の重要な条件は、Danoneには復帰の際の買い戻しオプションを設定する意向はあったものの、Danoneにそのオプションをもたせないことであった。「我々はそのような条件を受け入れる用意はないと主張した。彼らには戻る法的根拠がない」とアリスルタノフ氏は強調した。彼はさらに、Health & Nutrition社は「競争力に絶対の自信をもっている」と述べ、以前の所有者の復帰を恐れていないと付け加えた。合意には「特別な競争条件」が含まれているが、Health & Nutrition社のトップは、同社は市場での戦いに臨む準備ができており、「過去2年間の実績は、当社が成長し、投資を行う能力を備えていることを示している」と語った。

2025.06.18

アレクサンドル・ゴヴォル氏、McDonald'sを引き継いでからの困難を語る

6月18日付 Kommersantによると、McDonald'sの店舗をベースとして創設されたファストフードチェーン「フクースナ・イ・トーチカ」が1日当たりの来店者数200万人を達成した。だが、同社経営陣によると、米企業McDonald's が2022年2月以降にロシア市場を撤退する際、ロシア側に自社ソフトの使用を禁止し、設備へのアクセスを遮断したため、同社はゼロからインフラを構築しなければならなかった。フクースナ・イ・トーチカのオーナーであるアレクサンドル・ゴヴォル氏は以前、3年前に契約を締結した際、McDonald'sはロシアに復帰する用意はないことを示唆したと話していた。フクースナ・イ・トーチカはレストランビジネスにおける特殊なITソリューションの開発に携わる独立部門を自社内に立ち上げることを余儀なくされた。さらに、ビジネスプロセスを構築していく中で、フクースナ・イ・トーチカはパッケージ材の不足にも直面した。「当社はその種の製品の生産に携わる企業を買収しなければならなかった」と経営陣は語る。McDonald'sのロシア法人では、生産は現地化されていた。社長によれば、フクースナ・イ・トーチカでは材料の90%の生産が現地化されているという。経営陣は、ミラトルグがジャガイモ半製品生産工場の建設を終えた後は、材料の99%を国内生産できるようになると見ている。残りの1%はオレンジジュースおよびその他の材料であり、これらは、現段階では本質的に国内で生産を確立することが不可能であるという。

3. 制裁関連

(1)ロシアによる対応措置

2025.06.12

グルシコ外務次官、ロシアはEUによる第18弾制裁パッケージに対抗する

6月12日付Izvestiyaによると、ロシアはEUによる第18弾制裁パッケージに対し、防御的措置と対抗措置を講じる構えだ。アレクサンドル・グルシコ外務次官は「EUが考案した制裁の内容を確認する必要がある。我々はこれま

でと同様、制裁に対抗する。こうした制裁は自らの足を撃つものになる場合が極めて多く、時にはより高い部位を撃つことになる。我々は自らに損害をもたらしたり、墓穴を掘ったりする行為からはかけ離れた道を行くが、それでもやはり、防御と反撃に関わる対抗措置を講じていく」と語った。6月11日、ドイツのフリードリヒ・メルツ首相はEUによる第18弾対ロ制裁パッケージが次週にも採択されると表明した。

2025.06.16

ロシア財務省、外資系銀行のロシア支店開設の規制緩和へ

6月16日付Kommersantによると、ロシア財務省は、外資系銀行のロシア支店業務に関する規則の自由化を目的とする法案を策定した。主な改正内容は、最低保証金が10億ルーブルから9,000万ルーブルへと大幅に引き下げられることである。ロシア中銀は、最低保証金は中銀の規則を守るための担保の一部に過ぎないとして、この法案を支持している。これまで外資系銀行がロシアに支店を開設したことはない。ロシア商工会議所の金融・産業・投資政策協議会のロマン・プロホロフ副会長によると、従来の要件は外資系銀行の期待に応えるものではなかった。さらに、この法案によると、支店の権限が拡大され、個人口座開設、貴金属取り扱いおよび証券ディーラー業務が許可される。専門家らは、規制緩和の目的は、共同融資を含め、アジアや中東の友好国から銀行を誘致することであるとの見解を示している。しかし、依然として二次制裁のリスクが抑止力となっている。プロホロフ氏によると、たとえ非常に有利な条件が整備されても、ロシア市場に対する関心は、国際政治情勢や和平交渉の見通しに左右されることになる。

2025.06.18

軍事裁判所が作家ボリス・アクーニン氏のテロ事件を登録

6月18日付TASSによると、第2西管区軍事裁判所は、作家で日本文学研究者のボリス・アクーニン氏（本名グリゴリー・チハルチシヴィリ）の刑事事件を登録した。同氏は、テロリズムの公然正当化、テロ活動への協力、外国エージェントに関するロシアの法令に規定された義務履行回避の容疑をかけられている。同氏は、刑法典第205.1条第1部（テロ活動への協力）、刑法典第205.2条第2部（インターネットにおけるテロリズムの公然正当化）、刑法典第330.1条第2部（外国エージェントの義務履行回避）および刑法典第207.3条第2部「d」（ロシア連邦軍の利用に関する意図的な虚偽情報流布）に基づき起訴されている。裁判は欠席で行われる予定である。裁判を公開もしくは非公開とするかは後日決定される。連邦捜査委員会は、アクーニン氏がウクライナの行為を正当化し、憲法制度の暴力的変更を呼びかけ、外国エージェントの表示なしに資料を公開したと主張している。同氏は行政法違反ですでに2度有罪判決を受けたが、活動を続けている。同氏は国際指名手配されており、2024年2月にはモスクワ市バスマンヌイ地区裁判所が刑法典第205.2条第2部（テロ活動実施の公然たる呼びかけ、テロリズムの公然正当化もしくはテロリズムの宣伝）および刑法典第207.3条第2部「d」（ロシア連邦軍の利用に関する意図的な虚偽情報流布）に基づく容疑で欠席のまま同氏を逮捕した。同氏は以前、ドローンによるロシア各都市への攻撃の可能性を認めていた。同氏は2014年からロンドン在住で、2023年12月18日に連邦金融監視局のテロリストおよび過激主義者のリストに、2024年1月12日には司法省の外国エージェントのリストに登録された。ボリス・アクーニン氏の推理小説は『リヴァイアサン号殺人事件』や『堕ちた天使：アザゼル』が日本語訳されているほか、本名のチハルチシヴィリでは、三島由紀夫など日本の作家のロシア語翻訳家、日本文学研究者としても著名であり、2009年には日本政府から旭日小綬章を授与されている。

2025.06.18

ロシア財務省、毎月数十件のペースで外国企業の撤退申請を審査

6月18日付RBKによると、外国投資監督政府委員会はロシア事業からの外国企業の撤退申請を毎月数十件審査している。チェベスコフ財務次官が語った。「小委員会では企業の撤退に伴う取引だけでなく、不動産売買取引や配当金の支払いも審査している。合計で月100件以上の申請があるが、撤退取引に関しては数十件だ」と同氏は述べ、過去に比べると提出される撤退申請の数は減少したとした。「しかし、この種の取引に関する条件の厳格化がどの程度これに影響を及ぼしたかは把握できていない。厳格化されたとはいえ、条件は依然として履行可能

なものであり、禁止条件ではない」と同次官は指摘した。決定的な要因となったのは、地政学的状況、そしてウクライナにおける和平交渉である。「これらの者が、何らかの経済的利益をここから得ようとしているであろうことは分かっている」とチェベスコフ氏は指摘する。同氏はまた、地政学的状況の改善が期待されているが、今のところ、過去に撤退していった外国企業からロシアへの復帰を求める申請は政府委員会に提出されていないと述べた。だが、2022年より以前に比べ、外国企業の参入条件は厳しくなる見込みだと同氏は警告する。非市場的条件が盛り込まれている場合には買い戻しオプションが有効とならないほか、各部門には、関係省庁が策定する個別の参入要件が導入されるというのだ。また、ロシア当局は外国企業がロシアを撤退した際の振舞い方や、撤退時に生産を放棄しなかったかどうかを審査するという。ただしチェベスコフ氏は、外国人である買い手と売主が市場価格での取引について合意し、売主がその条件に納得するのであれば、当局は「介入するつもりはない」と強調した。

(2)その他制裁関連

2025.06.16

EU、2030年までにロシア産ウランを禁輸する意向

6月16日付Izvestiyaによると、Financial Times紙の情報に基づき、EUは2030年までにロシア産ウランの輸入を禁止する意向であると報じた。匿名のEU関係者が同紙に対し、「欧州委員会は2030年代までに欧州の原子力部門のロシア依存度をゼロとすることを理想としている」と語った。ただし、段階的輸入停止計画はハンガリーとスロバキアの激しい抵抗に遭っているという。両国閣僚の共同声明によると、2030年までに原子力発電を段階的に停止すれば、「電力料金が上昇して不安定になり」、電力供給の安全性も脅威に晒される。同紙は、ロシアが世界のウラン濃縮市場の55%を占めていることを強調している。一方、欧州企業OranoとUrencoのシェアは約40%である。EU関係者によると、問題は、欧州にロスアトムと価格面で競合し得る転換事業を創設することであるという。

2025.06.16

欧州委員会、新規契約の禁止を含むロシア産ガス禁止を提案か

6月16日付TASSIによると、欧州委員会(EC)が6月17日に正式に提出する提案書の文面を引用し、加盟国へのロシア産ガス輸入を全面的に禁止するための欧州委員会の提案には、ロシアとの新規ガス契約の即時禁止が含まれており、現在の長期契約は2028年1月1日までに終了されなければならないと報じている。Financial Times紙は、EU理事会でこの提案が承認され次第、新規契約の禁止が導入されると主張する。パイプライン経由のガス及びLNG供給の短期契約は2026年に失効することとなる。FT紙はまた、この決定は欧州委員会によって、EU外務理事会が担当する外交政策の枠組みではなく、EU理事会が通商大臣レベルで決定する貿易政策の枠組みに基づいて行われると指摘している。両者には決定的な違いがある。EU外務理事会は決定を全会一致で行わないため、ハンガリーとスロバキアが欧州委員会の新たな措置を阻止することが可能であるが、EU貿易理事会は既に適格多数決による決定方式に移行しているため、この決定を阻止することはかなり難しくなる。

2025.06.17

カナダがプーチン大統領の元妻とエリツィン元大統領の次女を制裁対象に

6月17日付Kommersantによると、カナダ政府が制裁対象リストを更新し、プーチン大統領の元妻のリュドミラ・オチェレトナヤやエリツィン元大統領の次女のタチヤナ・ユマシエワを追加した。同国政府のウェブサイトに掲載されたプレスリリースによると、個人77名、法人39社、船舶201隻が新たに制裁の対象となった。また、同国はロシア製品約1,000品目の輸入を禁止した。制裁の対象とされた個人は、カナダ入国を禁止され、同国内の資産を凍結され、同国企業との取引を禁止される。上記2名の他、今回新たに対象に追加されたのは、オチェレトナヤの現在の夫アルトゥル・オチェレトヌイ、ガスプロム副社長でプーチン大統領の遠縁にあたるミハイル・プーチン、実業家で同大統領の遠縁にあたるミハイル・シエロモフ、指揮者ヴァレリー・ゲルギエフ、ロシアの新体操選手団元ヘッドコーチのイリナ・ヴィネル、モスクワ市のアナスタシヤ・ラコヴァ副市長などである。カナダのアニータ・アナンド外相は、「G7カナダスキス・サミットを終え、我々はロシアに対し、国際社会が引き続き一致団結してウクライナを支援する姿勢を示すという明確なメッセージを発信する」と述べた。オチェレトナヤ氏は、1983～2013年にプーチン大

統領と婚姻関係にあり、英国の制裁の対象にもなっていた。ユマシエワ氏は1997～2000年に大統領顧問、1999～2001年に大統領府長官顧問を務めた。

※カナダ政府のプレスリリースはこちらから。

https://www.international.gc.ca/world-monde/issues_development-enjeux_developpement/response_conflict-reponse_conflits/crisis-crisis/ukraine-sanctions.aspx?lang=eng

2025.06.18

オーストラリアがロシアの「影の船団」60隻に制裁発動

6月18日付TASSIによると、オーストラリアのペニー・ウォン外相が、ロシアのいわゆる「影の船団」60隻に対する制裁を発表した。同外相は、「オーストラリア政府はロシアの影の船団に関係する船舶60隻に対して制裁を発動した。ロシアは国際制裁を回避してロシア産石油およびその他の制裁対象品目の貿易を続けるためにこれらの船舶を利用している」と述べ、「わが国が入港禁止を含む制裁措置を取るのは史上初のことである」と指摘した。また、オーストラリアは「すでにロシアの企業や国民に対する1,400件以上の制裁を発動した」が、今後も「ウクライナを守るため毅然とした行動を取り続ける」と語った。2022年3月以降、オーストラリアはウクライナに10億ドル以上の武器や弾薬を供与し、そのうち8億8,000万ドル以上はブッシュマスター装甲車、M777榴弾砲、M113装甲車、対戦車ミサイルおよびドローンの購入に充てられた。さらに、英国に訓練教官90名、ドイツのラムシュタイン空軍基地に軍人約100名とE-7A警戒管制機（ウェッジテイル）を派遣した。少なくとも48人のオーストラリア国民がウクライナ側で戦闘に参加している。

※オーストラリア政府のプレスリリースはこちらから。

<https://www.dfat.gov.au/international-relations/security/sanctions/consolidated-list#sanctioned-vessels>

2025.06.19

EU、凍結ロシア資産をハイリスクのファンドへと移管する可能性

6月19日付 Kommersantによると、EUは総額約2,000億ドルにのぼる凍結済みのロシア資産を、より高い金利の支払いを必要とするハイリスクな新規投資ファンドへと移管する可能性を検討している。ウクライナのためにより多くの利益を創出することが目的だという。PoliticoがEU高官らの言葉を引用して伝えた。ベルギーの預託機関EuroclearからEU傘下の「専門機関」への資産の移管が検討されている。新たなファンドを急ぎ創設することの主なメリットは、先々、当該資産を「よりリスクの高い投資」へと回せることにある。Politicoの取材対象者らは、投資の具体的な内容については明言していない。同紙のデータによれば、この措置はロシア資産の全面的な没収に至るものではなく、ドイツ、イタリアをはじめとする加盟国の一部はこれに反対しているという。利子のみを支出に回し、1次資本には手を触れずに残すことによって、国際法違反だとの非難を回避できるというのがEUの算段だ。この新たな資金調達機構に批判的な者たちは、最終的にはEUの納税者らが「あらゆる非生産的な投資」に対する補償を払わされることになるかと警告している。Euroclearの管理下にある凍結済みのロシア資産は、2025年3月末時点で1,950億ユーロであった。この資産の投資から得られた利息収入として、Euroclearは昨四半期に14億7,000万ユーロを手に入れている。

【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご活用ください】→ <https://www.jp-ru.org/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_biz/

（本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。）

※「ロシア制裁関連法規データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_law/

（本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。）

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→ <https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→ https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況)



発行所 一般社団法人 ROTOBO https://www.rotobo.or.jp 〒104-0033 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル Tel(03)3551-6215 編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218 * * * * *
